# 財務諸表に対する注記(平成19年度)

#### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は取得価額、その他の債券は時価評価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

税法に準じ、定率法による減価償却を平成3年度から実施している。

無形固定資産(ソフトウェア)

税法に準じ、60ヵ月で均等償却することとしている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末の要支給額を引当、同額に見合う額を退職給付資産としている。 賞与引当金については、期末の要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

該当なし

(5) 消費税の会計処理 非課税業者である。

### 2 会計方針の変更

平成18年度から新公益法人会計基準によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産

(単位:円)

科 目	・ 目 前期末残高		当期減少額	当期末残高
預金	42,734,984	504,653		43,239,637
投資有価証券	1,353,143,016		66,908,253	1,286,234,763
合 計	1,395,878,000	504,653	66,908,253	1,329,474,400

(2) 特定資産

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	614,457			614,457
ふれあい基金	213,885,750	341,117		214,226,867
海外移住交流基金		39,300,000		39,300,000
財政調整積立預金	189,000,000			189,000,000
ふれあい助成準備積立預金	32,000,000			32,000,000
海外移住交流預金		5,124,600		5,124,600
造作	26,123,204		3,134,784	22,988,420
ふれあいモニュメント	985,260		202,962	782,298
什器備品	228,299		84,241	144,058
無形固定資産	408,650		408,650	0
合 計	463,245,620	44,765,717	3,830,637	504,180,700

# 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

				(十二二)
科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産)	(うち一般正味 財産)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	1,329,474,400	1,329,474,400	0	0
小 計	1,329,474,400	1,329,474,400	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	614,457			614,457
ふれあい基金	214,226,867	207,226,867	7,000,000	
海外移住交流基金	39,300,000	39,300,000		
財政調整積立預金	189,000,000		189,000,000	
ふれあい助成準備積立預金	32,000,000		32,000,000	
海外移住交流預金	5,124,600	5,124,600		
造作	22,988,420	22,095,129	893,291	
ふれあいモニュメント	782,298	315,576	466,722	
什器備品	144,058	144,058		
小 計	504,180,700	274,206,230	229,360,013	614,457
合 計	1,833,655,100	1,603,680,630	229,360,013	614,457

- 5 担保に供している資産 該当なし
- 6 減価償却資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

			( )
資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	43,910,100	20,921,680	22,988,420
什器備品	4,390,841	3,538,961	851,880
ふれあいモニュメント	2,478,950	1,696,652	782,298
無形固定資産	2,229,000	2,229,000	0
合 計	53,008,891	28,386,293	24,622,598

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高 債権の債権金額は、少額、確実なため貸倒引当金は設定していない。
- 8 保証債務 該当事項なし
- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

			(十二二)
科目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産(国、公債)	735,160,363	735,697,814	537,451
ふれあい基金(国債)	201,796,871	201,825,600	28,729
海外移住交流基金	39,257,624	39,227,440	-30,184
財政調整積立預金(国、公債)	140,010,080	139,910,100	-99,980
ふれあい助成準備積立預金(国債)	30,004,940	29,955,000	-49,940
合 計	1,146,229,878	1,146,615,954	386,076

### 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
ふれあい基金 補助金	新潟県	200,000,000	0	0	200,000,000	指定正味財産
運営費補助金	新潟県	0	14,620,080	14,620,080	0	指定正味財産
(財)自治体国際 化協会補助金	(財)自治体 国際化協会	0	4,769,595	4,769,595	0	指定正味財産
国際交流拠点 施設機能整備 事業補助金	新潟県	25,745,050	0	3,505,863	22,239,187	指定正味財産
合	計	225,745,050	19,389,675	22,895,538	222,239,187	

# 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

(単位:円)

内容	金 額
経常収益への振替額	
国債・公債(償却原価法)の利息	6,088,671
減価償却費計上による振替額	3,587,737
合 計	9,676,408

12 関連当事者との取引の内容 該当事項なし